



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 4043

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明

問合せ先 責任者役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	123,787	10.7	10,377	47.9	8,889	60.6
16年9月中間期	111,860	3.2	7,018	15.8	5,535	41.8
17年3月期	237,552		18,172		15,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5,655	146.3	22.25	—
16年9月中間期	2,296	76.1	9.03	—
17年3月期	11,012		43.01	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 127百万円 16年9月中間期 400百万円 17年3月期 1,384百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 254,161,460株 16年9月中間期 254,410,256株 17年3月期 254,351,007株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	321,208	143,488	44.7	564.73
16年9月中間期	304,039	124,099	40.8	487.87
17年3月期	308,924	134,395	43.5	528.35

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 254,084,096株 16年9月中間期 254,372,600株 17年3月期 254,233,705株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	16,879	△ 10,030	△ 5,379	16,259
16年9月中間期	10,272	△ 9,363	△ 5,238	17,993
17年3月期	25,618	△ 15,772	△ 17,393	14,800

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) ー社 持分法(新規) ー社(除外) ー社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	22,000	18,500	11,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円53銭

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)計算における期末発行済株式数は以下のように算出しております。

当中間期末発行済株式数(連結) + (払込期日10月13日の公募発行新株式18,000,000株×6/12(月) + 払込期日11月4日の第三者割当発行新株式2,700,000株×5/12(月))

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 45 社、関連会社 48 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩化ビニルモノマー・ポリマー、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りです。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、上海徳山塑料有限公司、西日本レジコート(株)、大日本プラスチック(株)、徳山ポリプロ(株) その他 8 社 (計 18 社)
特殊品	S i 事業 機能材料事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Figaro USA, INC. その他 10 社 (計 24 社)
セメント建材 その他	セメント事業 建材事業 その他事業	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、関西トクヤマ販売(株)、Southern Cross Cement Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 35 社 (計 51 社)

事業系統図

企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



経営方針

I. 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令順守を徹底したうえで、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識のもと、「環境経営」という視点に立っての事業活動を遂行してまいります。

当社グループは、顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したモノ作りへのこだわりを基盤としながら、絶えず自己変革を目指し事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、独自技術に立脚した事業活動の拡大と新技術による差別化を積極的に推進してまいります。

II. 中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 17 年 4 月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての 3 ヶ年計画（平成 17 年度から平成 19 年度）をスタートしました。企業価値の向上は、経営資源の投入に対するリターンをより確実なもの、大きなものとするにより実現できるものと考えており、3 ヶ年計画はそのための中長期的なシナリオと位置づけています。

本計画では、前 3 ヶ年計画の成果である収益の上昇トレンドを維持するとともに、次なる成長戦略推進に向けて経営資源の先行投入を進めてまいります。

3 ヶ年計画最終年度において、当社グループは売上高 2,600 億円以上、売上高営業利益率 10%以上、ROA（総資産当期純利益率）3.0%以上の達成を目標としております。

当社は、3 ヶ年計画最終年度に創立 90 周年を迎えますが、90 周年を一つのマイルストーンと認識し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、成長戦略の進め方は以下の通りです。

- ① 事業のポジションにより、事業ごとに「攻める」「守る」「切り拓く」の目標設定を行い、この目標設定を基準に経営資源の投入を行うことで、リターンの最大化を図る。
- ② すべての事業について他社に対する事業の差別化を一段と進めるための取組みとして「質の成長」を実現する。さらに、事業の強さと需要の拡大が見込まれる事業について「量の成長」を実現する。
- ③ これら事業の「質の成長」「量の成長」を実現するために、「機能の成長」と「インフラの成長」に取り組む。
- ④ これまでの事業展開の「得意パターン」を継承すると同時に、事業環境変化の中で新たな「得意パターン」を創出する。

III. 会社の対処すべき課題

収益の上昇トレンドを維持しつつ、持続的な企業価値向上を目指すための重点課題とそれに対する取組み状況は次のとおりです。

1. 事業の選択と集中

「強い事業をより強く」という成長戦略の基本方針に則り、各事業を「攻める」「守る」「切り拓く」のいずれかに分類し、経営資源の効率的投入を図ります。各事業部門では、それぞれの位置付けに基づいた事業戦略を構築し、顧客起点に立ったビジネスを展開することで企業価値の最大化を目指します。

クロル・アルカリ事業拡大のための電解設備の増強や太陽電池用多結晶シリコン製造のための新プロセス実証プラント建設等、事業拡大を目的とした設備投資、さらに徳山製造所の発電所 7 号ユニットの燃料転換をはじめとするインフラ設備の強化を計画しております。

2. 四つの成長への取り組み

3ヶ年計画では、四つの成長、即ち「質の成長」「量の成長」「機能の成長」「インフラの成長」に取り組んでおります。

「質の成長」としては、競合他社に対する技術的優位性によるさらなる差別化と、競争力のある製品を武器に新たな業界への参入を目指しております。

「量の成長」では、技術的優位性に加え規模による差別化を図る取り組みを進めます。現在、乾式シリカ事業の中国進出計画や電解設備の増強計画を推進しております。

これら二つの成長は、事業の内容と進め方を変える取り組みであり、「事業の成長」と総称しております。

「機能の成長」では、「事業の成長」を実現するための組織及び人財の変革を目指しております。「機能の成長」を総合的に推進するために、人財委員会を設置し、「事業の成長」へのスピーディーな対応を図っております。

製造インフラ及び情報インフラという二つの面から事業環境に即したインフラの整備・強化を目指す「インフラの成長」も重要な柱と考えております。製造インフラにつきましては、徳山製造所の発電所7号ユニットの燃料転換をはじめとする各種インフラの強化・拡大を図るとともに徳山製造所を技術・ノウハウのマザー・ファクトリーと位置付け、世界最適立地での製造の実現を目指してまいります。情報インフラにつきましては、現状の基幹システムがその役割を終えつつあるとの認識のもとに新たなシステムの構築が課題となっており、業務改革を含めた新システムの構築に取り組んでおります。

3. 新規事業の創出

研究開発部門では、「光と結晶」をキーワードとした開発を展開しております。次世代半導体露光装置に必要とされるチョクラスキー法による大型フッ化カルシウム単結晶育成の開発に成功し、試験的なコマースステージへと開発・製造体制を強化しつつあります。また、太陽電池用多結晶シリコンの新製法については、技術的課題にも目途が付き、本年末には年産200トンの実証プラントが完成する予定です。この実証プラントで生産される太陽電池用多結晶シリコンについて、製造技術評価や品質評価を見極めながら数千トン規模の商業プラント建設を目指します。さらに、燃料電池分野でも当社の基盤技術の一つである炭化水素系イオン交換膜技術をベースとした電解質膜を開発し、電極との接合体も含めた展開を図っております。今後、これらの新規開発テーマの事業化を図り、新規事業としてのラインアップを目指してまいります。

一方、徳山製造所では、国立大学法人山口大学と包括的連携協力協定を締結し、お互いの持つ情報・技術を融合させることにより製造技術や研究開発力の強化、環境課題の解決、研究成果の社会への還元、地域発展への貢献等々を目指した活動を展開しております。

4. 環境経営の推進

当社グループは、環境問題に積極的に取り組み、かつ計画的に解決していくことが社会的な使命であり、企業と社会の持続的発展につながるとの認識に立ち、開発、製造、営業、物流など事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」を推進しております。当社グループは、循環型社会の中で相応な役割を果たすとともに社会と顧客から評価される企業グループを目指し、資源環境事業を通じたリサイクルの推進や省エネルギー活動による温暖化ガス排出抑制への取り組み等、多岐にわたる活動を積極的に進めてまいります。

5. 財務体質の強化

当中間期は、前3ヶ年計画において削減に取り組んでまいりました有利子負債の水準を維持しつつ、グループの資金効率向上を図ってまいりました。また、成長戦略の基盤確立に必要な設備資金の一部を新株式発行にて調達することを平成17年9月に決議いたしました。株主資本の増強により一層の財務体質強化が図られ、事業リスクへの対応力や資金調達力を高められるものと考えております。

IV. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスのあり方は、企業価値の向上に極めて重要な関わりを持つものと認識しており、常に適正な形で運営するべく、日常的な点検と必要な施策を実施すべきと考えております。

(コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度採用会社です。取締役については、業務執行と監督を兼務しており、社外取締役は選任しておりません。監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しております。なお、当社と社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の経営組織とその運営及び会計監査の状況は以下のとおりです。

①取締役会

取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。当中間期末現在、14名の取締役によって構成され、議長は社長が務めております。監査役は社外監査役を含む4名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

②経営会議

経営会議は、社長及び事業に関わる4部門の長のほか取締役の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催され、取締役会と合わせて機動的な意思決定の実現を図っております。

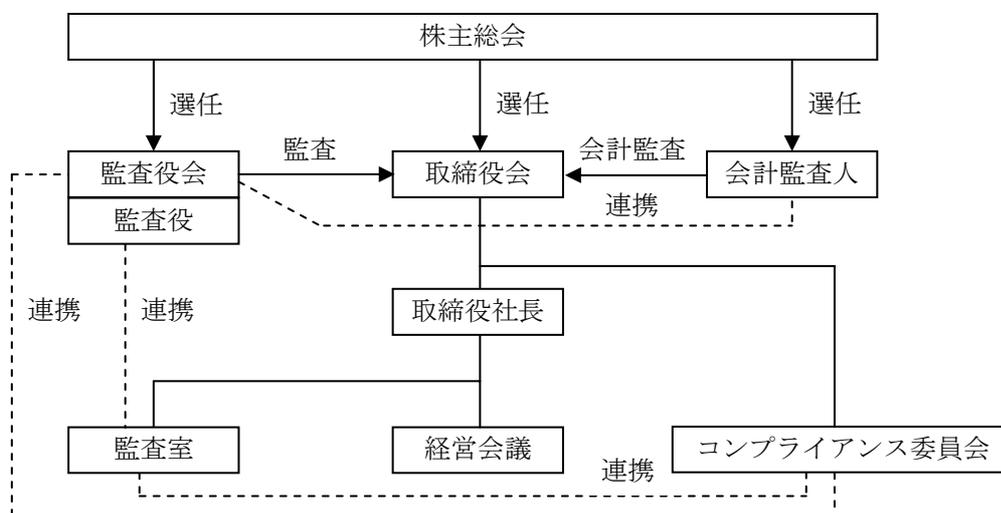
③監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監査しております。

④会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に山口監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
代表社員 業務執行社員：神田忠二郎（継続監査年数11年）
代表社員 業務執行社員：竹田義廣（継続監査年数8年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関わる施策については、「経営効率」「内部統制」「説明責任」の3つの視点が重要と考えており、それぞれの項目について点検を行い、必要な施策を実行に移しております。

①経営効率

当社は基本理念のなかで、存在意義を「海を越え、時を超え、暮らしに役立つ価値の創造」と定めており、事業環境の変化に対応して常に新しい価値を創造することを目指しております。

平成14年に、それまでの常務会（毎月1回開催）を現状の経営会議（毎月2回開催）に改組すると同時に、価値の源泉は顧客にあるとの考え方から、事業部から独立していた開発、製造の組織を新設した事業部門に統合することにより、事業運営体制を企画、開発、製造、営業一体の機能完結型事業部門制に再編しました。

また、同時に各事業部門長への大幅な権限委譲を実施し、顧客及び事業環境の変化に対し、より迅速で変化を先取りする形での対応が可能となり、経営効率の向上が実現しつつあると認識しております。

②内部統制

当社における内部統制の機能は、「内部監査」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」の3項目を中心に確保されていると考えております。

・内部監査

従業員の業務遂行過程において社内の内部統制が整備され有効に機能しているか、また、全社の業務が制度的に効率的かつ適正に行われているかを点検するために「監査室」による内部監査を実施しております。なお、監査役（会）、会計監査人、監査室は必要に応じて連携を取っております。

・リスクマネジメント

リスクマネジメント管轄部署として、「監査室」「法務・審査グループ」「RC・環境経営室」の3つの部署を設置しております。「監査室」は、上記の業務に加え、適法性、的確性、効率性、社会性の観点からの業務監査及び会計監査を、「法務・審査グループ」は法的リスク及び各種債権に対するリスク回避に向けての日常的な監視を、そして「RC・環境経営室」は、環境、安全、品質管理の側面から日常的な指導を行っております。また、経営幹部は現場査察により実態のチェックを行っております。

一方、全社的な危機発生時には「総務グループ」が中心となり関係部署と連携して「危機管理本部」の設置を含めた迅速・的確な対応がとれる体制となっております。

・コンプライアンス

当社グループは、平成元年に定めた基本理念の中で、「社会と共鳴する経営」を重要な経営方針の一つとして掲げております。また、コンプライアンス体制については、平成9年に「トクヤマ行動憲章」を制定しましたが、平成15年に社会情勢の変化に合わせてその改定を行い、新たにコンプライアンス委員会を設置するとともに、「トクヤマ行動指針」の制定やヘルプライン（社内相談窓口）などの整備を実施し、コンプライアンスのグループ内への浸透を図っております。また個人情報保護法が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報保護推進のための体制を整備し、個人情報に対する従業員の意識向上に努めております。

③説明責任

社会の一員としての企業の持続的な成長を確実なものとするためには、説明責任を果すことが必須の要件と考え、経営の透明性確保と公正な情報開示に向け必要な施策を実行に移しております。

平成15年度から、株主の方々との対話の場として、株主総会の終了後「経営近況報告会」を開催しております。また、IR活動の一環として、年2回、決算説明会を開催し、社長が経営の進捗状況を株主、投資家の方々へ報告しております。さらに、地域社会に対しては、当社のレスポンシブル・ケア（RC）に対する取組みを説明するため、RC地域説明会に参加しております。また、アニュアルレポート、環境報告書なども発行し、情報開示の充実に努めております。

V. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

VI. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な配当を実施してまいります。

VII. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化するうえにおいて効果的な施策の一つであるとの認識を持っておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後とも株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討したいと考えております。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般に関する概況

我が国経済は、旺盛な中国需要や好調なアメリカ経済に支えられ、自動車、石油化学、IT関連分野を中心として景気回復の途上にあります。しかしながら、原油価格に代表される原燃料の高騰や物流コストの上昇は、景気の先行きに対する不安材料となってきております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト削減に努めました。また営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	1,237	103	88	56
前中間期	1,118	70	55	22
増減率	10.7%	47.9%	60.6%	146.3%

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、販売数量の拡大や価格は正に努めたことにより、前年同期より119億2千万円増加し1,237億8千万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(売上原価)

継続的な合理化に努めましたが、原燃料の高騰により、前年同期より55億7千万円増加し848億5千万円（前年同期比7.0%増）となりました。

なお当中間期より、当社グループの物流会社である(株)トクヤマロジスティクスの売上原価27億1千万円を販売費に、また情報システム会社である(株)トクヤマ情報サービスの売上原価4億9千万円を一般管理費に振替えております。この変更により当中間期の売上原価は従来基準ベースより32億円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。当該変更の理由等につきましてはP.21「会計処理方法の変更」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費の増加や、上記グループ2社の売上原価（前中間期比8億2千万円増）を当中間期より販売費及び一般管理費に振替えたこと等による増加がありましたが、(株)トクヤマロジスティクスへの業務集約化に伴う従来契約分の物流費減少もあり、前年同期より29億9千万円の増加となり、285億5千万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の高騰を販売数量の拡大や価格は正、さまざまなコスト削減努力により補い、前年同期より33億5千万円増加し103億7千万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

持分法による投資利益の減少等を支払利息の減少等により補い営業外損益はほぼ前年同期並みの水準となりました。これにより経常利益は営業利益の増加分とほぼ同額の33億5千万円増加し、88億8千万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益)

前中間期に計上した固定資産減損損失が当中間期は発生しなかったこと等により特別損益が15億2千万円改善しました。税金等調整前中間純利益は経常利益の増加や特別損益の改善により前年同期より48億7千万円増加し、92億8千万円（前年同期比110.6%増）となりました。応分の税金費用等を差し引いた中間純利益は、前年同期より33億5千万円増加し、56億5千万円（前年同期比146.3%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

【化学品】

(化成品事業)

苛性ソーダ、プロピレンオキサイド、イソプロピルアルコールは国内外の旺盛な需要を背景とした堅調な出荷ならびに販売価格是正により増収となりました。一方、原燃料価格高騰の影響を受け業績は伸び悩みました。珪酸ソーダ・カレットは主力の土壌硬化用途が振るわず、厳しい状況が続きました。

新第一塩ビ(株)は原料コストや補修費などの増加があったものの、前年度後半からの市況改善を受け、業績は堅調に推移しました。

(フィルム事業)

サン・トックス(株)および天津陽光塑料有限公司は継続的な合理化や価格修正に取り組んでおりますが、原料高によるコストアップを補えず業績は伸び悩んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は487億1千万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は36億2千万円(前年同期比12.4%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は39.4%となりました。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンの需要は、引き続き旺盛に推移しました。製品価格の是正が前年度後半の海外向けに続き国内向けでも実現したことにより業績は好調に推移しました。

機能性粉体におきましては、乾式シリカは、中国向けを中心とした活況が続いており出荷は順調に伸びました。湿式シリカはタイヤ向け等への需要増が見られたものの原材料の高騰を製品価格に転嫁できず業績は低迷しました。

(機能材料事業)

半導体・液晶向け高純度薬品は、海外のグループ企業を含めて現像液や電子工業向けイソプロピルアルコールが出荷増となりましたが、原料価格高騰、減価償却費増のため業績は伸び悩みました。ファインケミカルは眼鏡レンズ材料の伸長が牽引し、業績は回復しつつあります。窒化アルミニウム(シェイパル)は、引き続き合理化ならびに新規分野開拓に注力しました。

(株)エイアンドティーは、臨床検査試薬の販売は順調に増加しましたが、臨床検査機器システムの不振、販売費・一般管理費等の増加により業績は低迷しました。(株)トクヤマデンタルは堅調に推移しました。ガスセンサー関連事業のフィガロ技研(株)は海外市場が調整局面を迎えたことに加え競争激化が重なり業績は伸び悩みました。イオン交換樹脂膜関連事業のユーロディアは予定した物件が受注できず、業績は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は354億円(前年同期比11.6%増)、営業利益は66億9千万円(前年同期比70.3%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は28.6%となりました。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

公共投資縮減の鈍化や大都市圏での民間建設需要の回復等もあり、セメントの国内需要減少に一服感が出てきましたが、原燃料価格の高騰によるコストアップの影響が大きく、厳しい事業環境が続きました。このような状況のもとで、価格是正、販売数量の維持、土質改良用固化材の拡販などに取り組みましたが、原燃料のコストアップを吸収するには至らず、業績は低迷しました。一方、資源環境事業は石炭灰や建設発生土等の受入拡大が寄与し、順調に業績を伸ばしました。

(建材事業)

樹脂サッシ事業を展開するシャノングループは、関東以西での拡販に努め増収となりましたが、原材料価格の上昇等により収益は伸び悩みました。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコストダウンや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 396 億 6 千万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は 14 億 4 千万円（前年同期比 9.9%増）で増収増益となり、売上高全体に占める割合は 32.0%となりました。

（3）利益配分に関する事項

当社は、一株あたり 3 円の中間配当を実施する予定です。なお年間の株主配当金は前期と同様 1 株あたり 6 円を予定しております。

2. 通期の見通し

国内経済は、自動車、石油化学、IT分野を中心として中国市場の急激な拡大や好調なアメリカ経済に支えられ、緩やかな景気回復の道を歩んできました。しかしながら、原燃料の高騰や中国経済の不透明感もあり、景気の先行きは必ずしも楽観できません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、あらゆる面でのコスト削減及び価格是正に努めるとともに、「強い事業をより強く」の方針のもと、顧客起点の事業展開と投資の重点化を軸に企業価値向上を目指した成長戦略を強力に推進し、更なる収益改善を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績見通しは、以下の通りです。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	2,600	220	185	115
平成 17 年 3 月期	2,375	181	153	110
増減率	9.4%	21.1%	20.6%	4.4%

なお、下期の前提として、為替レートは輸出 104 円/\$（輸入 109 円/\$）、国産ナフサ価格は 45,000 円/kgとしております。

II. 財政状態

1. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100	△ 93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	14	△ 43
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の中間期末残高 （現金及び現金同等物の前期末残高）	162 (148)	179 (222)

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 168 億 7 千万円の収入（前年同期比 64.3%増）となりました。

主な内容は、税金等調整前中間純利益 92 億 8 千万円（前年同期は 44 億円）、減価償却費 84 億 3 千万円（前年同期は 87 億 4 千万円）や売上債権の減少による収入増 26 億円（前年同期は 13 億 2 千万円の収入減）、たな卸資産の増加による収入減 27 億 8 千万円（前年同期は 10 億 2 千万円の収入減）、法人税等の支払額増 20 億 7 千万円（前年同期は 13 億円の支出増）等です。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 100 億 3 千万円の支出（前年同期比 7.1%増）となりました。

主な内容は、設備投資による支出 88 億 3 千万円（前年同期は 84 億 5 千万円の支出）や出資金の払込による支出 15 億 6 千万円（前年同期は無し）等です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは53億7千万円の支出（前年同期比2.7%増）となりました。

主な内容は、コマーシャルペーパーの償還による支出30億円（前年同期は55億円の収入増）、借入金の返済による純支出13億9千万円（前年同期は50億8千万円の純支出）等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ14億5千万円増加し、162億5千万円となりました。

2. 財政状態に関する指標の推移

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	38.2	40.3	40.8	43.5	44.7
時価ベースの 株主資本比率 (%)	35.4	37.5	45.3	63.5	88.0
債務償還年数 (年)	4.0	3.8	4.9	3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	10.5	11.1	9.9	13.7	21.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

（但し、各年の3月期は、有利子負債／営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

III. 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上のリスクが顕在化しないように、日常的な予防措置、保全処置を実施し、その発生を未然に防ぐ努力を続けております。また万一、リスクが顕在化した場合の対応処置を事前に定めておくことは、企業価値の維持・向上にとって極めて重要なことと認識し、リスクマネジメントを担当する部署として、総務グループ、監査室、法務・審査グループ、RC・環境経営室等が主体となり、日々組織的な活動を進めています。

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在するものと思われまます。

なお、記載事項は、当中間決算発表日（平成17年11月10日）現在において判断したものです。

(1) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常のおよび定期的な設備保全を行っています。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでいます。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の向上などにより環境負荷の低減に取り組んでいます。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでいます。想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合は、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、当社は平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する違法な価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、現在審判手続きで係争中です。

(5) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産性の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進しますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 原材料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しています。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでいます。急激な市況の高騰により原材料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(7) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めています。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っています。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	123,787	111,860	237,552
II 売上原価	84,854	79,283	167,432
売上総利益	38,932	32,577	70,120
III 販売費及び一般管理費	28,555	25,559	51,947
営業利益	10,377	7,018	18,172
IV 営業外収益	1,708	1,869	4,028
1. 受取利息	34	38	70
2. 受取配当金	283	189	301
3. 持分法による投資利益	127	400	1,384
4. 営業譲渡益	400	400	800
5. 雑収入	862	840	1,471
V 営業外費用	3,196	3,352	6,862
1. 支払利息	811	1,046	1,889
2. 出向者労務費差額負担	936	936	1,820
3. 休止部門費	326	—	—
4. 雑支出	1,121	1,369	3,153
経常利益	8,889	5,535	15,338
VI 特別利益	1,066	690	2,721
1. 土地等売却益	96	57	57
2. 投資有価証券売却益	318	154	154
3. 国庫補助金収入	339	334	396
4. 貸倒引当金等戻入額	—	143	—
5. 移転補償金収入	311	—	1,985
6. 関係会社清算益	—	—	76
7. その他の特別利益	—	—	50
VII 特別損失	667	1,816	4,331
1. 土地等売却損	—	—	78
2. 固定資産処分損	62	51	423
3. 固定資産圧縮損	569	281	1,555
4. 固定資産減損損失	—	1,401	1,401
5. 貸倒引当金等繰入額	—	—	278
6. 退職給付会計基準変更時差異	—	53	107
7. 特別退職金	—	—	160
8. 災害損失	34	—	204
9. 関係会社整理損	—	—	48
10. その他の特別損失	—	28	74
税金等調整前中間(当期)純利益	9,288	4,409	13,728
法人税、住民税及び事業税	3,171	1,658	3,205
法人税等調整額	—	—	△ 1,798
少数株主利益(減算：△)	△ 462	△ 454	△ 1,309
中間(当期)純利益	5,655	2,296	11,012

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(17. 9. 30)	(16. 9. 30)	(17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	113,443	110,968	112,756
1. 現金及び預金	16,707	17,815	15,028
2. 受取手形及び売掛金	62,319	59,697	64,918
3. 有価証券	49	557	57
4. たな卸資産	25,752	23,606	22,943
5. その他	8,903	9,607	10,006
6. 貸倒引当金	△ 289	△ 317	△ 198
II 固定資産	207,764	193,071	196,168
1. 有形固定資産	143,212	142,846	140,318
(1) 建物及び構築物	37,629	38,660	38,023
(2) 機械装置及び運搬具	64,399	66,611	65,312
(3) 工具・器具・備品	3,483	3,739	3,637
(4) 土地	28,560	28,308	28,059
(5) 建設仮勘定	9,139	5,528	5,286
2. 無形固定資産	1,973	1,790	1,900
(1) 連結調整勘定	106	265	193
(2) その他	1,866	1,524	1,706
3. 投資その他の資産	62,578	48,433	53,949
(1) 投資有価証券	49,441	37,156	42,591
(2) その他	14,304	12,168	12,728
(3) 投資等評価引当金	△ 539	△ 555	△ 542
(4) 貸倒引当金	△ 627	△ 335	△ 827
資産合計	321,208	304,039	308,924

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(17. 9. 30)	(16. 9. 30)	(17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	88,290	86,945	81,823
1. 支払手形及び買掛金	35,371	31,775	34,976
2. 短期借入金	15,927	22,406	14,833
3. コマーシャルペーパー	—	5,500	3,000
4. 一年内償還の社債	4,800	—	—
5. 未払法人税等	3,572	2,483	2,442
6. 賞与引当金	2,203	2,102	2,098
7. 修繕引当金	4,550	3,732	3,945
8. その他	21,864	18,944	20,526
II 固定負債	85,286	90,010	88,860
1. 社債	30,000	34,800	34,800
2. 長期借入金	34,425	38,029	36,670
3. 退職給付引当金	9,155	9,069	8,528
4. 役員退職慰労引当金	853	695	833
5. 繰延税金負債	10,704	6,844	7,876
6. その他	148	571	150
負債合計	173,577	176,955	170,683
少数株主持分	4,142	2,984	3,845
資本の部			
I 資本金	19,273	19,273	19,273
II 資本剰余金	23,497	23,495	23,496
III 利益剰余金	84,341	71,564	79,521
IV その他有価証券評価差額金	17,800	11,255	13,651
V 為替換算調整勘定	△ 987	△ 1,271	△ 1,242
VI 自己株式	△ 438	△ 217	△ 306
資本合計	143,488	124,099	134,395
負債、少数株主持分及び資本合計	321,208	304,039	308,924

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕		前連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		23,496		23,495		23,495
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		23,497		23,495		23,496
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		79,521		71,184		71,184
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	5,655		2,296		11,012	
2. 連結子会社減少に伴う増加	—	5,655	—	2,296	5	11,017
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	762		763		1,526	
2. 取締役賞与	72		54		54	
3. 連結子会社減少に伴う減少	—		32		32	
4. 持分法適用会社減少に伴う減少	—		879		879	
5. 持分変動に伴う減少	—	835	187	1,916	187	2,679
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		84,341		71,564		79,521

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,288	4,409	13,728
減価償却費	8,436	8,742	18,336
引当金の増加額	1,398	498	624
受取利息及び受取配当金	△ 318	△ 228	△ 372
為替差損益(利益:△)	52	△ 24	△ 69
固定資産売却損益(利益:△)	△ 96	△ 57	20
投資有価証券売却益	△ 318	△ 154	△ 154
持分法による投資利益	△ 127	△ 400	△ 1,384
国庫補助金収入	△ 339	—	△ 396
移転補償金収入	△ 311	—	△ 1,985
支払利息	811	1,046	1,889
固定資産圧縮損	569	281	1,555
固定資産減損損失	—	1,401	1,401
固定資産処分損	62	51	423
退職給付会計基準変更時差異	—	53	107
売上債権の増減額(増加:△)	2,609	△ 1,323	△ 6,489
たな卸資産の増加額	△ 2,787	△ 1,029	△ 368
その他の流動資産の増減額(増加:△)	1,137	△ 943	△ 741
仕入債務の増加額	331	517	3,642
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 1,420	220	△ 520
役員賞与の支払額	△ 79	△ 61	△ 61
その他	251	△ 880	193
小 計	19,150	12,118	29,379
利息及び配当金の受取額	609	489	644
利息の支払額	△ 803	△ 1,034	△ 1,866
法人税等の支払額	△ 2,076	△ 1,301	△ 2,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,879	10,272	25,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△ 347	△ 69	△ 115
定期預金払戻による収入	126	20	162
有価証券の取得による支出	△ 49	△ 56	△ 49
有価証券の売却による収入	56	56	49
有形固定資産の取得による支出	△ 8,836	△ 8,453	△ 16,510
有形固定資産の売却による収入	204	178	567
投資有価証券の取得による支出	△ 117	△ 907	△ 960
投資有価証券の売却による収入	424	2,359	2,441
出資金の払込による支出	△ 1,561	—	—
貸付による支出	△ 44	△ 2,583	△ 2,904
貸付金の回収による収入	223	124	324
国庫補助金等による収入	552	—	2,382
その他	△ 663	△ 33	△ 1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,030	△ 9,363	△ 15,772

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 17. 4. 1 〕 〔至 17. 9. 30 〕	前中間連結会計期間 〔自 16. 4. 1 〕 〔至 16. 9. 30 〕	前連結会計年度 〔自 16. 4. 1 〕 〔至 17. 3. 31 〕
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 151	△ 3,118	△ 9,506
コマーシャルペーパーの増減額(減少: △)	△ 3,000	5,500	3,000
長期借入による収入	450	3,327	3,526
長期借入金の返済による支出	△ 1,692	△ 5,291	△ 7,906
社債の発行による収入	—	5,000	5,000
社債の償還による支出	—	△ 9,800	△ 9,800
配当金の支払額	△ 762	△ 763	△ 1,526
少数株主への配当金の支払額	△ 91	△ 57	△ 57
自己株式の増加額	△ 131	△ 35	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,379	△ 5,238	△ 17,393
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	0	24
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,458	△ 4,329	△ 7,522
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	14,800	22,215	22,215
Ⅶ 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	108	108
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,259	17,993	14,800

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社	43社	新第一塩ビ(株) 他 42社
(新規)	1社	関西トクヤマ販売(株)
(除外)	—	
非連結子会社	2社	Siam Silica Co.,Ltd 他 1社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社	16社	韓徳化学(株) 他 15社
(新規)	—	
(除外)	—	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A.、上海徳山塑料有限公司他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社の会計基準変更時差異につきましては、5年による均等額を費用処理しております。なお、会計基準変更時差異の費用処理につきましては平成17年3月期をもって完了しました。過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流費用及び情報システム関連費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。

この変更は、情報システム部門の分社化と物流連結子会社への物流業務委託の増加に伴い、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、当該連結子会社以外の物流費用及び情報システム関連費用との整合性を図り、経営指標等を適切に表示することを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が3,201百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書の営業外費用において、当中間連結会計期間は「休止部門費」が営業外費用の10/100を超えるため、区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間は「休止部門費」227百万円を、前連結会計年度は「休止部門費」626百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	379,445	368,848	372,536
2. 受取手形割引高	—	149	—
3. 受取手形裏書譲渡高	337	185	348
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	4,961	5,843	5,474
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—	5,000	5,000
6. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
たな卸資産	22	55	45
有形固定資産	38,514	45,247	41,157
投資有価証券	308	508	608
その他投資	293	297	295
計	39,139	46,107	42,106
担保付債務			
短期借入金	1,778	2,148	1,879
長期借入金	4,265	5,393	4,646
その他	14	14	14
計	6,058	7,556	6,540

7. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	13,000	13,000	13,000
借入実行残高	—	—	—
差引額	13,000	13,000	13,000

8. 圧縮記帳

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は2,325百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,328百万円、機械装置及び運搬具889百万円、工具・器具・備品107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は481百万円であり、その内訳は建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具229百万円、工具・器具・備品51百万円である。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は1,755百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,172百万円、機械装置及び運搬具531百万円、工具・器具・備品51百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は1,215百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> 百万円	<u>前中間連結会計期間</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
1. 販売費の主要な費目及び金額			
製品運送費	10,275	8,670	17,809
出荷諸経費	2,663	2,223	4,417
給与手当	2,250	2,128	4,521
賞与引当金繰入額	314	283	316
退職給付引当金繰入額	177	161	334
修繕引当金繰入額	9	173	339
2. 一般管理費の主要な費目及び金額			
技術研究費	3,829	3,711	7,579
給与手当	1,420	1,357	2,964
賞与引当金繰入額	250	219	229
退職給付引当金繰入額	159	141	274
役員退職慰労引当金繰入額	78	89	176
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> 百万円	<u>前中間連結会計期間</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	16,707	17,815	15,028
有価証券	—	500	0
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 448</u>	<u>△ 322</u>	<u>△ 227</u>
現金及び現金同等物	16,259	17,993	14,800

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,715	35,409	39,661	123,787	—	123,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	32	4,185	4,942	(4,942)	—
計	49,440	35,441	43,847	128,729	(4,942)	123,787
営業費用	45,819	28,748	42,402	116,970	(3,560)	113,410
営業利益	3,621	6,692	1,444	11,758	(1,381)	10,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	88,395	82,562	78,938	249,896	71,312	321,208
減価償却費	2,822	3,264	2,032	8,120	315	8,436
資本的支出	3,174	4,069	2,084	9,329	2,152	11,481

前中間連結会計期間(自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,726	31,723	35,410	111,860	—	111,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	84	3,067	3,851	(3,851)	—
計	45,425	31,808	38,477	115,712	(3,851)	111,860
営業費用	42,205	27,879	37,163	107,247	(2,405)	104,842
営業利益	3,220	3,929	1,314	8,464	(1,446)	7,018
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	88,660	76,203	78,823	243,686	60,352	304,039
減価償却費	3,105	3,205	2,139	8,450	291	8,742
減損損失	—	257	30	288	1,112	1,401
資本的支出	2,324	2,299	2,195	6,819	91	6,910

前連結会計年度(自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,771	67,155	74,626	237,552	—	237,552
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	114	6,968	8,591	(8,591)	—
計	97,279	67,269	81,594	246,144	(8,591)	237,552
営業費用	88,714	58,040	78,337	225,092	(5,712)	219,379
営業利益	8,565	9,229	3,257	21,051	(2,878)	18,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	91,115	78,154	79,332	248,602	60,322	308,924
減価償却費	6,571	6,673	4,462	17,706	629	18,336
減 損 損 失	—	257	30	288	1,112	1,401
資本的支出	3,985	7,045	3,590	14,621	452	15,073

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,381 百万円、前中間連結会計期間 1,446 百万円、前連結会計年度 2,878 百万円であります。その主なものは、親会社の基礎研究開発費に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 73,082 百万円、前中間連結会計期間 61,488 百万円、前連結会計年度 61,842 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,095	5,054	19,150
II 連結売上高			123,787
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	4.1	15.5

前中間連結会計期間(自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	12,417	4,680	17,098
II 連結売上高			111,860
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	4.2	15.3

前連結会計年度(自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	26,657	10,671	37,328
II 連結売上高			237,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	4.5	15.7

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

②リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	2,337 百万円	2,738 百万円	2,674 百万円
減価償却累計額相当額	1,174	1,599	1,651
中間期末(期末)残高相当額	1,162	1,139	1,022

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	427 百万円	471 百万円	401 百万円
1 年 超	735	667	621
合 計	1,162	1,139	1,022

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	239 百万円	307 百万円	589 百万円
減価償却費相当額	239	307	589

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③有価証券

当中間連結会計期間末(17. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	9,290	39,140	29,849
合 計	9,290	39,140	29,849

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,558

前中間連結会計期間末(16. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	9,190	28,036	18,845
合 計	9,190	28,036	18,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,549

前連結会計年度末(17. 3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式	9,098	31,979	22,881
小 計	9,098	31,979	22,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式	121	99	△ 21
小 計	121	99	△ 21
合 計	9,219	32,079	22,860

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,096	80	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,539

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	23	22	10	—
社 債	10	—	—	—
そ の 他	56	—	—	—
合 計	90	22	10	—

④デリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (17. 9.30)			前中間連結会計期間末 (16. 9.30)			前連結会計年度末 (17. 3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市 場 以 外 の 取 引	金利スワップ取引									
	支払固定・受取変動	5,000	△ 168	△ 168	5,000	△ 218	△ 218	5,000	△ 214	△ 214
	支払変動・受取固定	15,000	△ 224	△ 224	—	—	—	15,000	△ 194	△ 194

(重要な後発事象)

当社は平成17年9月26日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成17年10月13日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行ないました。その概要は次の通りです。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 18,000,000株
2. 発行価額 1株につき1,033.52円
3. 発行価額総額 18,603百万円
4. 資本組入総額 9,306百万円
5. 配当起算日 平成17年10月1日
6. 資金の使途 全額設備投資資金に充当

また、当社は平成17年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当

社株式の売出しに関連する、平成17年11月4日を払込期日とする第三者割当増資を行ないました。その概要は次の通りです。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,700,000 株
2. 発行価額 1株につき 1,033.52 円
3. 発行価額総額 2,790 百万円
4. 資本組入総額 1,395 百万円
5. 配当起算日 平成17年10月1日
6. 割当先及び株式数 三菱UFJ証券株式会社 2,700,000 株
7. 資金の使途 全額設備投資資金に充当

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕
化 学 品	47,970	42,675	91,923
特 殊 品	32,120	28,327	56,535
セメント建材その他	26,330	24,477	50,506
合 計	106,421	95,480	198,965

2. 受注状況

特殊品事業やセメント建材その他事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕	〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕
化 学 品	48,715	44,726	95,771
特 殊 品	35,409	31,723	67,155
セメント建材その他	39,661	35,410	74,626
合 計	123,787	111,860	237,552

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東証・大証第 1 部

コード番号 4043

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明

問合せ先責任者役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	80,524	11.1	6,988	76.5	6,554	86.6
16 年 9 月中間期	72,508	1.4	3,959	△ 6.4	3,513	33.7
17 年 3 月期	155,403		10,295		8,688	
	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益			
	百万円	%	円 銭			
17 年 9 月中間期	4,509	59.9	17.74			
16 年 9 月中間期	2,819	122.8	11.08			
17 年 3 月期	7,620		29.71			

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 254,161,460 株 16 年 9 月中間期 254,410,256 株 17 年 3 月期 254,351,007 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.00	—
16 年 9 月中間期	3.00	—
17 年 3 月期	—	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	269,179	133,032	49.4	523.58
16 年 9 月中間期	249,172	118,998	47.8	467.81
17 年 3 月期	258,320	125,324	48.5	492.69

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 254,084,096 株 16 年 9 月中間期 254,372,600 株 17 年 3 月期 254,233,705 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 887,780 株 16 年 9 月中間期 599,276 株 17 年 3 月期 738,171 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	168,000	15,000	13,000	8,000	3.00	6.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 28 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 計算における期末発行済株式数は以下のように算出しております。

当中間期末発行済株式数 + (払込期日 10 月 13 日の公募発行新株式 18,000,000 株 × 6 / 12 (月)) + 払込期日 11 月 4 日の第三者割当発行新株式 2,700,000 株 × 5 / 12 (月))

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	(自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	(自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	80,524	72,508	155,403
II 売上原価	53,806	49,314	105,374
売上総利益	26,718	23,194	50,029
III 販売費及び一般管理費	19,729	19,234	39,733
営業利益	6,988	3,959	10,295
IV 営業外収益	2,639	2,318	3,965
1. 受取利息	83	71	164
2. 受取配当金	920	771	960
3. 雑収入	1,636	1,475	2,841
V 営業外費用	3,074	2,764	5,573
1. 支払利息	308	339	650
2. 社債利息	333	445	791
3. 出向者労務費差額負担	—	936	—
4. 雑支出	2,431	1,043	4,131
經常利益	6,554	3,513	8,688
VI 特別利益	1,066	2,604	7,295
1. 投資有価証券売却益	—	1,142	—
2. 貸倒引当金等戻入額	—	1,070	3,637
3. その他	1,066	392	3,658
VII 特別損失	632	1,701	3,792
1. 固定資産減損損失	—	1,370	—
2. その他	632	330	3,792
税引前中間(当期)純利益	6,988	4,416	12,191
法人税、住民税及び事業税	2,479	1,597	1,920
法人税等調整額	—	—	2,650
中間(当期)純利益	4,509	2,819	7,620
前期繰越利益	3,672	4,151	4,151
中間配当額	—	—	763
中間(当期)未処分利益	8,182	6,971	11,009

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17. 9. 30)	前中間期 (16. 9. 30)	前 期 (17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	84,928	79,926	84,970
1. 現金及び預金	11,876	12,398	10,101
2. 受取手形	5,615	5,972	7,062
3. 売掛金	35,348	35,268	37,656
4. 有価証券	49	550	49
5. たな卸資産	14,873	13,963	12,525
6. 短期貸付金	12,912	7,116	11,951
7. 繰延税金資産	2,477	3,202	2,477
8. その他	2,943	4,142	4,211
9. 貸倒引当金	△ 1,166	△ 2,689	△ 1,066
II 固定資産	184,250	169,246	173,349
1. 有形固定資産	114,469	112,452	111,110
(1) 建物	17,569	17,726	17,549
(2) 構築物	7,841	8,225	7,941
(3) 機械装置	53,443	54,926	53,874
(4) 土地	24,401	23,997	23,928
(5) 建設仮勘定	8,588	4,778	5,024
(6) その他	2,624	2,798	2,790
2. 無形固定資産	505	492	483
3. 投資その他の資産	69,274	56,302	61,755
(1) 投資有価証券	58,906	51,865	51,838
(2) その他	14,573	14,468	14,216
(3) 投資等評価引当金	△ 3,886	△ 9,444	△ 3,896
(4) 貸倒引当金	△ 319	△ 588	△ 404
資産合計	269,179	249,172	258,320

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(17. 9. 30)	(16. 9. 30)	(17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	60,208	54,253	54,949
1. 買掛金	22,296	20,441	22,544
2. 短期借入金	6,906	6,909	6,713
3. コマーシャルペーパー	—	5,500	3,000
4. 一年内償還の社債	4,800	—	—
5. 未払法人税等	2,774	2,078	1,655
6. 預り金	4,976	4,424	4,621
7. 賞与引当金	1,516	1,473	1,470
8. 修繕引当金	4,236	3,432	3,595
9. その他	12,701	9,994	11,349
II 固定負債	75,938	75,921	78,046
1. 社債	30,000	34,800	34,800
2. 長期借入金	28,407	29,575	29,157
3. 退職給付引当金	7,921	7,955	7,338
4. 役員退職慰労引当金	372	294	335
5. 繰延税金負債	9,227	2,865	6,404
6. その他	10	430	10
負債合計	136,146	130,174	132,995
資本の部			
I 資本金	19,273	19,273	19,273
II 資本剰余金	23,497	23,495	23,496
1. 資本準備金	23,495	23,495	23,495
2. その他資本剰余金	2	0	1
III 利益剰余金	72,979	65,259	69,297
1. 利益準備金	4,122	4,122	4,122
2. 任意積立金	60,675	54,166	54,166
3. 中間(当期)未処分利益	8,182	6,971	11,009
IV その他有価証券評価差額金	17,719	11,186	13,561
V 自己株式	△ 438	△ 217	△ 306
資本合計	133,032	118,998	125,324
負債・資本合計	269,179	249,172	258,320

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…定額法

建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械装置 2～17年

無形固定資産

鉱業権…生産高比例法

ソフトウェア…定額法

特許権使用権…算術級数法

その他…定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく中間期末要支給額を計上し

ております。
 投資等評価引当金
 投資先の資産状態等を検討して計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…社債
 ヘッジ方針
 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	327,344	319,115	321,892
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	11,296	16,964	12,425
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—	5,000	5,000
4. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	34,853	38,672	36,441
投資有価証券	308	508	608
計	35,162	39,180	37,049
担保付債務			
短期借入金	349	423	349
長期借入金	3,004	3,352	3,178
その他	14	14	14
計	3,367	3,789	3,541
5. 貸出コミットメント契約の状況			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	13,000	13,000	13,000
借入実行残高	—	—	—
差引額	13,000	13,000	13,000

6. 圧縮記帳

当中間期	前中間期	前期
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は2,325百万円であり、その内訳は建物200百万円、構築物1,128百万円、機械装置889百万円、工具・器具・備品107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は481百万円であり、その内訳は建物119百万円、構築物80百万円、機械装置229百万円、工具・器具・備品51百万円である。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は1,755百万円であり、その内訳は建物200百万円、構築物972百万円、機械装置531百万円、工具・器具・備品51百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は1,215百万円である。

(中間損益計算書関係)

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前 期 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	6,644	6,887	14,499
無形固定資産	44	45	87
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しておりますため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	942百万円	825百万円	880百万円
減価償却累計額相当額	354	373	359
中間期末(期末)残高相当額	587	451	521
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	162百万円	125百万円	140百万円
1 年 超	425	326	380
合 計	587	451	521
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	86百万円	74百万円	151百万円
減価償却費相当額	86	74	151
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

②有価証券

当中間期末(17. 9. 30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	655百万円	1,279百万円	623百万円

前中間期末(16. 9. 30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	655 百万円	1, 053 百万円	398 百万円

前期末(17. 3. 31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	655 百万円	1, 413 百万円	758 百万円

(重要な後発事象)

当社は平成 17 年 9 月 26 日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成 17 年 10 月 13 日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行ないました。その概要は次の通りです。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 18, 000, 000 株
2. 発行価額 1 株につき 1, 033. 52 円
3. 発行価額総額 18, 603 百万円
4. 資本組入総額 9, 306 百万円
5. 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日
6. 資金の使途 全額設備投資資金に充当

また、当社は平成 17 年 9 月 26 日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する、平成 17 年 11 月 4 日を払込期日とする第三者割当増資を行ないました。その概要は次の通りです。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 2, 700, 000 株
2. 発行価額 1 株につき 1, 033. 52 円
3. 発行価額総額 2, 790 百万円
4. 資本組入総額 1, 395 百万円
5. 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日
6. 割当先及び株式数 三菱UFJ証券株式会社 2, 700, 000 株
7. 資金の使途 全額設備投資資金に充当

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕		前中間期 〔自 16. 4. 1〕 〔至 16. 9. 30〕		前 期 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
化 学 品	35, 126	43. 6	32, 170	44. 4	69, 689	44. 9
特 殊 品	25, 513	31. 7	21, 704	29. 9	45, 867	29. 5
セメント建材	19, 883	24. 7	18, 632	25. 7	39, 846	25. 6
合 計	80, 524	100. 0	72, 508	100. 0	155, 403	100. 0
(うち輸出)	(12, 399)	(15. 4)	(10, 443)	(14. 4)	(22, 999)	(14. 8)

以 上

平成 18 年 3 月期中間決算概要

平成 17 年 11 月 10 日
株式会社トクヤマ

連 結

1. 業 績

(単位:億円)

	17 年 9 月中間期	16 年 9 月中間期	17 年 3 月期
売 上 高	1,237	1,118	2,375
営 業 利 益	103	70	181
経 常 利 益	88	55	153
中 間 (当 期) 純 利 益	56	22	110
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	22 円 25 銭	9 円 03 銭	43 円 01 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	17 年 9 月中間期	16 年 9 月中間期	17 年 3 月期
設 備 投 資 額	111	66	143
減 価 償 却 費	84	87	184
研 究 開 発 費	45	43	88
期 末 有 利 子 負 債	851	1,007	893
金 融 収 支	△ 4	△ 8	△ 15
期 末 従 業 員 数	4,676	4,631	4,614

単 独

1. 業 績

(単位:億円)

	17 年 9 月中間期	16 年 9 月中間期	17 年 3 月期
売 上 高	805	725	1,554
営 業 利 益	69	39	102
経 常 利 益	65	35	86
中 間 (当 期) 純 利 益	45	28	76
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	17 円 74 銭	11 円 08 銭	29 円 71 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	17 年 9 月中間期	16 年 9 月中間期	17 年 3 月期
設 備 投 資 額	101	57	125
減 価 償 却 費	67	69	146
研 究 開 発 費	34	33	68
期 末 有 利 子 負 債	701	767	736
金 融 収 支	3	0	△ 3
期 末 従 業 員 数	2,009	2,052	2,004